

花巻空港利用促進

Q 内館 桂 議員

羽田便就航の見通しについて伺う。また、航空機整備工場および航空整備士養成の専門学校誘致への所見を伺う。

A 市長

令和2年1月、花巻・北上・奥州・一関・釜石・大船渡商工会議所会員企業等にアンケートを実施したところ、全体の64%が羽田便を利用しないとの回答であり、実現は難しいと思われる。また、県として航空整備工場および航空整備士の専門学校誘致を検討したことがなく、現時点でもそのような構想はないと聞いている。

交通対策

Q 佐藤峰樹 議員

矢沢地区を対象に実施した「日常の外出や公共

交通に関するアンケート調査」を踏まえ、今後の移動手段をどのように考えているのか伺う。

A 市長

停留所から離れている交通不便地域があり、アンケート調査による移動実態や公共交通の利用実態の整理、今後予定しているタクシー事業者からのヒアリング調査を踏まえ、移動手段の確保に向けた方向性を検討している。矢沢・幸田・高松・高木・東十二丁目など、区域ごとに検討する必要があると考えている。

産業団地

Q 羽山るみ子 議員

花南地区の産業団地整備構想の今後の見通しと北上市との行政連携についての考えを伺う。

A 市長

市内に進出を希望する企業の要望に応えるた

め、費用面で優位性があり速やかな整備が期待できる中央部約12ヘクタールを市独自の産業団地として先行開発する。最短で令和7年度下半期以降の分譲が可能と見込んでいる。北上市をはじめとする関係自治体と連携が可能な部分については積極的に取り組んでいく。

大谷地アパートの跡地活用

Q 伊藤盛幸 議員

大谷地アパート解体の実施設計が令和元年度および令和2年度に行われたが、今後の工程および跡地活用について伺う。

A 市長

解体工事の発注が可能で状況にあるが、跡地に国有地が存在している。民間への売却を含めた跡地活用には国有地を取得する必要があるため、その作業を進めたい。市で利活用の計画がないた

中山間地域農業

Q 高橋 修 議員

非農地化に関する手続きおよび水田活用の直接支払交付金の見直しについて所見を伺う。

A 農業委員会会長

農地パトロールにおいて、例えば森林と一体化するなど再利用が困難との判断や所有者からも申し出があり、農業委員会で非農地としての要件を満たしたと判断された場合、非農地証明を発行している。

水田活用の直接支払交付金の見直しは、中山間の維持には当然懸念されるものであり、農地パトロールを一層強化し、集落の話し合いにフィードバックする取り組みを進めたい。

水田活用交付金

Q 久保田彰孝 議員

国の水田活用の直接支払交付金の見直しについて、市の見解を伺う。

A 市長

水田を賃借し、規模拡大してきた経営体が交付対象から外れた農地を手放すことで、荒廃農地が増加してしまうことが懸念される。今後、5年間一度も水稲作付しない農地は交付金の交付対象水田としない国の方針に対し、花巻市が中心となり岩手県市長会の要望として県選出国会議員をはじめ、政府および政党に対し強く要望した。今後も引き続き要望していく。

鳥獣被害対策

Q 若柳良明 議員

鳥獣被害対策の課題と今後の進め方について伺う。



増加するイノシシの農作物被害対策が急務

令和4年第1回臨時会

令和4年第1回臨時会は2月10日に開かれました。この臨時会では、令和3年度花巻市一般会計補正予算(第14号)および令和3年度花巻市一般会計補正予算(第15号)の専決処分、ならびに令和3年度花巻市一般会計補正予算(第16号)について審議し、いずれも原案のとおり承認、可決しました。

審議した議案	内 容	審議結果
令和3年度花巻市一般会計補正予算(第14号)の専決処分	市道の除雪業務委託料の追加に係る歳入歳出予算の補正 補正額 2億円増額 補正後予算額 558億4,228万1千円	承認
令和3年度花巻市一般会計補正予算(第15号)の専決処分	市道の除雪業務委託料の追加に係る歳入歳出予算の補正 補正額 2億円増額 補正後予算額 560億4,228万1千円	承認
令和3年度花巻市一般会計補正予算(第16号)	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費など新型コロナウイルス対策の追加、小学校施設維持事業など国の補正予算対応等の追加に伴う歳入歳出予算の補正、繰越明許費の補正および地方債の補正 補正額20億7,840万1千円増額 補正後予算額581億2,068万2千円	可決

校舎の大規模改修

Q 照井明子 議員

小中学校の校舎の老朽化が進んでいる。教育環境の改善のため、老朽校舎の計画的な大規模改修について伺う。

A 教育長

建築後40年以上経過した小学校は9校、中学校は3校ある。建築後40年以上の学校は小規模校で



跡地活用が検討されている大谷地アパート

農業問題

Q 阿部一男 議員

新市場開拓に向けた水田リノベーション事業について伺う。

A 市長

主食用米の需要減少に対し、需要拡大が期待される新市場開拓用米、野菜、麦、大豆を対象作物に、地域再生協議会が策定した産地・実需協働プランに参画する農業者が、各品目の低コスト生産に取り組んだ場合、10アール当たり4万円を交付する。農業者と集出荷業者が実需者と販売契約することが条件。当市要望の子実用トウモロコシも対象になった。